

1 事業の必要性（１）現状と課題

【北九州市における課題】

- 生産年齢人口の減少
- 低い労働生産性
- 情報サービス従事者の不足
- 若者の人材流出
- デジタル人材を求める地元企業

【課題を解決しない場合に生じる影響】

- 経済の縮小
- 企業競争力の低下
- 技術革新の停滞
- 人口流出の加速
- 地元企業のDX化の遅れ

高度なデジタル人材の育成などを目的とした新学部を開設

1 事業の必要性（１）現状と課題 生産年齢人口の減少

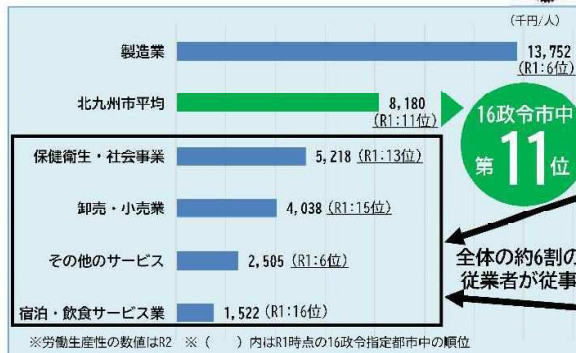


北九州市立大学新学部開設事業 評価結果

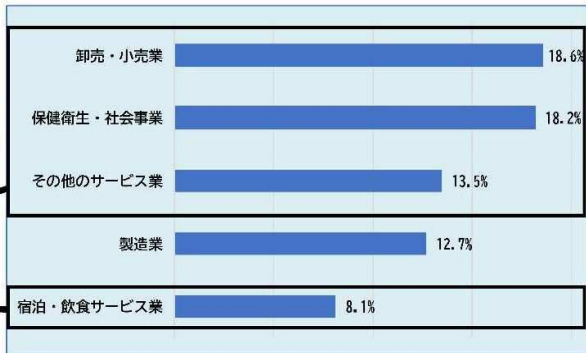
1 事業の必要性（1）現状と課題 低い労働生産性

北九州市の労働生産性は、他政令指定都市と比較して低い（16市中11位）

北九州市の主な産業の労働生産性（R2）



北九州市の主な産業の従業者数構成比（R2）



※労働生産性の数値はR2 ※（ ）内はR1時点の16政令指定都市中の順位
内閣府「県民経済計算」（付加価値額）と総務省「経済センサス」（従業者数）による推計

（参考）労働生産性：従業者一人あたりの付加価値額
付加価値額：産出額（生産された財貨・サービスの売上高）－ 中間投入額（原材料費、光熱費などの経費）
その他のサービス業：旅行代理業、理容・美容業、自動車整備業、冠婚葬祭業、娯楽業など

（出典：北九州市産業振興未来戦略（令和6年3月））

17

北九州市立大学新学部開設事業 評価結果

1 事業の必要性（1）現状と課題 情報サービス従事者の不足

北九州市の業種別従業者数構成比において情報通信業の構成比(1.4%)は政令市平均(4.2%)に比べて低い

【北九州市の業種別事業所数構成比（R3）】

業種	構成比	
	北九州市	政令市平均
1位 卸売・小売業	24.9%	24.3%
2位 宿泊・飲食サービス業	12.1%	11.9%
3位 医療・福祉	10.6%	9.5%
4位 建設業	9.9%	8.3%
5位 生活関連サービス業・娯楽業	8.6%	7.6%
6位 不動産業・物品賃貸業	7.8%	8.8%
7位 その他サービス業	7.1%	6.8%
8位 製造業	4.9%	6.3%
9位 学術研究、専門・技術サービス業	4.4%	6.3%
10位 運輸業・郵便業	3.1%	2.4%
11位 教育・学習支援業	3.0%	3.3%
12位 金融・保険業	1.8%	1.8%
13位 情報通信業	0.9%	2.0%
14位 複合サービス事業	0.5%	0.4%
15位 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.1%
16位 農林漁業	0.1%	0.2%
17位 鉱業・採石業・砂利採取業	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%

【北九州市の業種別従業者数構成比（R3）】

業種	構成比	
	北九州市	政令市平均
1位 卸売・小売業	18.6%	21.4%
2位 医療・福祉	18.2%	14.1%
3位 製造業	12.7%	9.2%
4位 その他サービス業	10.2%	11.4%
5位 宿泊・飲食サービス業	8.1%	8.5%
6位 建設業	7.5%	6.3%
7位 運輸・郵便業	6.5%	5.5%
8位 学術研究、専門・技術サービス業	4.3%	4.4%
9位 生活関連サービス業・娯楽業	3.5%	3.6%
10位 教育・学習支援業	3.1%	3.9%
11位 不動産業・物品賃貸業	2.7%	3.5%
12位 金融・保険業	2.2%	2.9%
13位 情報通信業	1.4%	4.2%
14位 複合サービス事業	0.6%	0.5%
15位 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.4%
16位 農林漁業	0.1%	0.1%
17位 鉱業・採石業・砂利採取業	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%

出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

情報通信業の構成比が低い

（出典：第1回北九州市未来産業創造会議 北九州市産業の現状分析（令和5年7月））

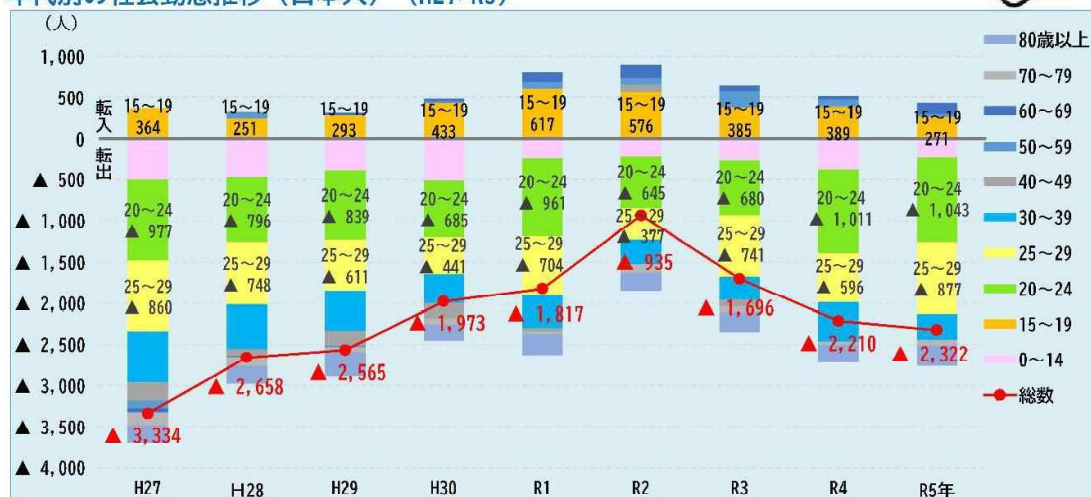
18

北九州市立大学新学部開設事業 評価結果

1 事業の必要性（１）現状と課題 若者の人材流出

20代(大学卒業後)を中心に、人口減少(約2千人)がみられ、若い世代が就職を機に市外へ転出

年代別の社会動態推移（日本人）（H27→R5）



（出典：北九州市産業振興未来戦略（令和6年3月））

19

北九州市立大学新学部開設事業 評価結果

1 事業の必要性（２）将来需要

○国（経済産業省）の推計では、2030年に向けて
全国で約20万～80万人のIT人材が不足すると予測されている。



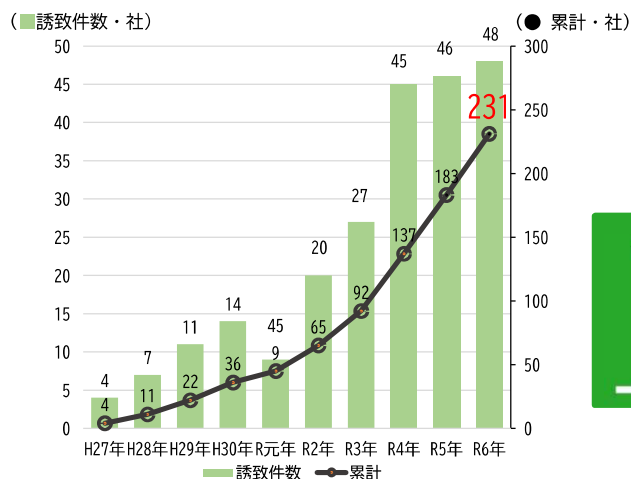
（出典：「IT人材需要に関する調査」報告書（平成31年3月 みずほ情報総研））

20

1 事業の必要性（２）将来需要

○北九州市では、本市の強みを生かしてＩＴ企業の誘致に力を入れている。

○直近１０年で、市内へのＩＴ企業の進出が加速している。



231 社
IT企業進出・増設

1 事業の必要性（２）将来需要

○今後も市内のＩＴ企業の誘致を進めるとともに、人材供給の確保が重要。

⇒特に、市内ＩＴ企業の約８割が集積する小倉周辺において、
大学や専門学校による情報系人材を育てる新たな動きは、
今後の企業誘致や市の発展等に向けて、重要な取り組みとなる。



1 事業の必要性（２）将来需要

○令和４～６年度に市内に進出した企業だけでも、約1,800人の新規雇用を計画している。

○大学による北九州市DX推進プラットフォーム等参加企業（500社以上）を対象に実施したアンケート調査の結果、回答があった108社の７割を超える企業にデジタル人材の採用計画がある。



今後も需要は継続することが見込まれる

1 事業の必要性（３）市の関与の妥当性

○北九州市立大学は、北九州市が設立した法人が運営している大学。



大規模な施設整備においては、市の財政的な関与が必要

- ◆他の公立大学においても、施設整備費は設立団体が出資している。
- ◆市内企業の成長を実現し、地域に貢献することで北九州市の課題解決に寄与する。

1 事業の必要性（４）事業の緊急性

○高度デジタル人材の育成・輩出には、学部開設後、最低でも４年間必要

○市内企業からのデジタル人材を求める声



市内企業の要請に応えるためには、早期に新学部の開設が必要

2 事業の有効性（直接的効果）

○新学部では、

- ・小倉都心部に集積するＩＴ企業等と連携
- ・ＰＢＬ（課題解決型学習）やジョブ型インターンシップなど、より実践的な教育を展開し、高度なデジタル人材を育成
- ・起業に関する専門知識等を学ぶアントレプレナーシップ教育

○小倉都心部に集積するＩＴ企業等との連携により、市内企業等への就職を促進



育成された人材を市内の企業等へ供給することで、市内企業の成長を実現し、地域に貢献

2 事業の有効性（副次的効果）

○新学部の整備場所は、北九州モノレールの旦過駅に隣接

⇒学生にとって非常に高い利便性

500人の学生や大学職員が都心部に通う場所の誕生

○北方キャンパスともモノレールで速やかに移動が可能（約10分）

⇒キャンパス間の連絡や学生の交流が可能



◆若者の都心回帰や回遊性が向上し、市場をはじめ
まちの賑わいづくりに寄与

◆大学の魅力が向上し、学生の確保や大学の生存競争で優位

2 事業の有効性

北九州市立大学地域戦略研究所において推計した
新学部設置による経済波及効果



施設整備後10年間で約70億円

2 事業の有効性まとめ

直接的効果

▶育成された人材を市内の企業等へ供給することで、
市内企業の成長を実現し、地域に貢献

新学部による、より実践的な教育の展開
 ・小倉都心部に集積するIT企業等と連携
 ・課題解決型学習やジョブ型インターンシップ
 ・アントレプレナーシップ教育

副次的効果

▶若者の都心回帰や回遊性が向上し、市場をはじめ
まちの賑わいづくりに寄与

▶大学の魅力が向上し、
学生の確保や大学の生存競争で優位

・モノレール旦過駅に隣接し、
学生にとって非常に高い利便性
 ・500人の学生や大学職員が
小倉都心部に通う場所が誕生

経済波及効果

▶施設整備後、10年間で約70億円と推計

次世代に向けた重要な投資

稼げるまちの実現

彩りあるまちの実現

29

3 事業の経済性・効率性・採算性（1）建設時のコスト削減対策

コスト削減対策

- ・今後実施する実施設計において、さらなる工期短縮を図り、人件費等の削減など、より一層のコスト削減に取り組む。
- ・ランニングコストについても、日射遮蔽することで冷房負荷を軽減することや経済的な空調方式を選択するなどコスト削減に取り組む。

事業規模

新学部の延床面積 約3,565㎡

学生1人当たりの面積 約7.6㎡（1学年118名、収容定員472名）

参考）R5・6年度に文科省の支援事業に選定された公立大学のうち
情報系新学部を設置し、新学部用建物を建設する大学（3大学）の平均値
学生1人当たりの面積 約8.5㎡

⇒新学部の規模は、他の公立大学の新設情報系学部と同程度。

令和5・6年度に文科省の支援事業に選定された公立大学のうち
情報系新学部を設置し、新学部用建物を建設する大学

大学	学部	学科	校舎面積	募集人員	学生1人あたりの床面積
富山県立大学	情報工学部		4,035㎡	160人	6.3㎡/人
福山市立大学	情報工学部	情報工学科	4,400㎡	80人	13.8㎡/人
下関市立大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	2,488㎡	80人	7.8㎡/人
上記平均					8.5㎡/人

30

北九州市立大学新学部開設事業 評価結果

3 事業の経済性・効率性・採算性（１）建設時のコスト削減対策

代替手段の検討	既存施設への入居について、大学による 小倉都心部を中心に十数か所を対象とした調査を実施 ⇒ <u>必要な施設規模や採光条件などを満たす既存施設は無し。</u>
工 期	約20か月の工事期間を予定 ⇒ <u>隣接する商店街利用者の安全確保に配慮した工法を採用し、適切な工期を確保。</u>

3 事業の経済性・効率性・採算性（２）管理運営の検討

管理運営コストの削減を図るため、

- ・環境配慮の観点から、「北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)」の評価ランクB+以上の取得を目指す。
- ・省エネ法に基づく、省エネ適合基準を満たした建物を計画する。

31

北九州市立大学新学部開設事業 評価結果

4 事業の熟度

関係者等との事前協議	・令和6年12月、(大)北九州市立大学と旦過総合管理運営(株)等により、連携・協力を定めた基本協定を締結。 ・令和7年4月、実施設計を行うことを定めた実施協定を締結。
阻害要因	・共同で事業を実施する2者（(大)北九州市立大学と旦過総合管理運営(株)）の、どちらか一方でも事業の継続意思がなくなった場合には阻害要因となり得るが、協定を締結するなど事業が着実に進められている。
必要な手続き	・大学による文科省への新学部の認可手続き。 ・都市計画決定（地区計画「立体道路制度」）などの手続き。
用地取得	・旦過地区土地区画整理事業における事業用地を取得するもの。 ・2者による連携・協力を定めた協定が締結されるなど、事業は着実に進められている。

32

5 環境・景観への配慮

環境アセスメント	・対象外。（面積50ヘクタール未満）
周辺環境・景観への影響	・景観重点整備地区（小倉都心地区）のため、景観に関する制度や基準を順守する。 ・良好な都市景観の形成を図るため、景観アドバイザー制度を活用する。 ・河川の汚染防止や商店街利用者への安全確保を最優先する。 ・モノレール等からのアクセスや景観に配慮する。
環境配慮・景観配慮の手法	・「北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE北九州）」の評価ランクB＋以上の取得を目指す。 ・建築物の低層部は、木目調の仕上げとし、隣接するA地区の立体換地建築物との一体感や周囲と調和。 ・上層部は、明るい外観とし、西側の採光可能な部分はガラス面を採用。西日を遮るルーバー・フィンを用いて日射を抑制し、明るく快適な学習環境を確保。